

備前市事務事業評価表

事務事業名	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務		コード	05-02-03-04
			担当課・係	人権啓発課人権同和啓発係
			担当者	石野 隆彦
事業実施期間			電話	64-1823 内線133
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり		
	中項目(基本施策)	ふれあい豊かなまちづくり		
	小項目(施策)	人権問題		

事業について	
目的 (何のために)	住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人。
内容	納付書発送等の基本的な回収業務のほか、滞納者に対しては臨戸徴収するなど積極的に償還を推進する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
住新収納額	10,558,509 円	11,008,027 円	
住新収納率	2.98 %	3.04 %	
住新滞納件数	115 件	116 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	73	国庫補助金等	720	直接事業費	83	国庫補助金等	710
	人件費	5,580	受益者負担		人件費	5,510	受益者負担	
	合計	5,653	一般財源等	4,933	合計	5,593	一般財源等	4,883
		0	一般財源等	0				0

結果指標	結果指標名	住新収納額	住新収納額	
	結果指標量	10,558,509	11,008,027	
	単位	円	円	
結果指標	対前年比	-	104.26%	0.00%
	活動にかかるコスト	5,653,000 円	5,593,000 円	
	単位当たりコスト	0.54 円	0.51 円	
結果指標	結果指標名	住新滞納件数	住新滞納件数	
	結果指標量	115	110	
	単位	件	件	
結果指標	対前年比	-	95.65%	0.00%
	活動にかかるコスト	5,653,000 円	5,593,000 円	
	単位当たりコスト	49,157 円	48,216 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	滞納額と滞納者を減らし、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る。		
成果指標名	償還率	式又は説明	累計償還済額 / 累計償還計画額
	17年度	18年度	
成果指標量	71.48%	70.99%	
対前年比	-	99.31%	0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	平成33年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <small>関係法令等： 備前市住宅新築資金等貸付金の償還に関する条例、備前市生業資金の貸付金償還に関する規則</small>
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 成果指標の『償還率』は過去からの累計の数字であるので短期間に大きな改善を期待できるものではないが、目標に少しでも近づけるよう工夫していく。	
目標値	結果指標量	12,000,000円	結果指標量	105件
	成果指標量		成果指標量	72%

総合評価	長引く不況による社会情勢の変化や高齢化などにより、償還能力の乏しい借受人が増えてきている。さらに、償還能力のある借受人の償還期間が満了してきており、年度あたりの収納額は減少しているなど、償還事務を取り巻く状況は厳しいが、文書・電話・臨戸徴収等の督促業務をきめ細かく行うことで償還率の向上を図る。	評価区分 <A~E> C
------	---	---------------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	よりきめ細やかな督促と法的措置の検討	年中	滞納者の納付意識の向上
効率性	償還金管理システムの有効活用	年中	日常事務の省力化